



KYODO PAPER HOLDINGS



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9849 URL http://www.kyodopaper.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,465	0.4	109	29.7	135	25.2	160	33.4
2018年3月期	15,399	△3.2	84	10.3	107	9.2	120	39.8

(注) 包括利益 2019年3月期 159百万円 (28.9%) 2018年3月期 123百万円 (△3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	241.78	—	4.7	1.5	0.7
2018年3月期	181.24	—	3.7	1.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △0百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,413	3,447	36.6	5,197.68
2018年3月期	9,066	3,321	36.6	5,007.22

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,446百万円 2018年3月期 3,320百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	138	△25	△30	688
2018年3月期	308	△63	△31	606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	27.6	1.0
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	—	33	20.7	1.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	33.2	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2018年3月期は50円、2019年3月期は50円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	3.5	120	9.2	150	11.1	100	△37.6	150.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	735,344株	2018年3月期	735,344株
② 期末自己株式数	2019年3月期	72,179株	2018年3月期	72,114株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	663,209株	2018年3月期	663,296株

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,462	0.5	85	30.4	102	27.4	126	39.4
2018年3月期	15,389	△3.2	65	14.7	80	13.8	90	47.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	190.97	—
2018年3月期	136.98	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,502	3,415	35.9	5,150.38
2018年3月期	9,202	3,323	36.1	5,010.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,415百万円 2018年3月期 3,323百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ② 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
品目別売上高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の停滞や米国の保護主義的通商・外交政策による世界規模の貿易収縮が懸念される状況にあります。

紙業界におきましては、昨年相次いだ自然災害の影響が長期化したことに加え、年明けから製紙工場の火災等が頻発したため、今なお供給不足の状況が続いております。また、製紙メーカー各社は、原燃料価格や物流費の上昇をカバーするため1月より印刷用紙の大幅な価格修正を実施し、需給逼迫を背景として価格修正が浸透しました。

このような状況下で当社グループは、加速する国内紙需要の減少と、需要に対応し切れない供給不足という大変厳しいねじれ環境のもと、顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動に徹し、国内販売シェア維持と適正価格販売に取り組んでまいりました。

その結果、在庫確保に苦慮したものの、売上高は主力の印刷用紙販売が順調に推移したことにより、販売重量・金額ともに前年を上回りました。

利益面では、売上増による売上総利益の増加と物流子会社の業績改善等により、営業利益、経常利益は増益となりました。また、当期において回収可能性があると判断された繰延税金資産88百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高15,465百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益109百万円(前年同期比29.7%増)、経常利益135百万円(前年同期比25.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

売上高をセグメント別にみますと、洋紙卸売事業が15,339百万円(前年同期比0.5%増)、不動産賃貸事業が122百万円(前年同期比0.0%増)、物流事業が332百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

② 今後の見通し

国内紙流通業界を取り巻く環境は、人口の減少や電子媒体へのシフト等が進展し、紙需要の減少基調は引き続き厳しい状況にあります。国内製紙メーカー各社は、加速する需要減に対応するため生産能力削減を推し進めており、更なる集約と合理化が展開されていくものと推測されます。

当社グループは、引き続き顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動により、安定供給を前提とした適正価格販売に注力してまいります。

また、物流事業におきましても、積極的な営業活動により外部顧客の需要を取り込み、グループ全体で連携をして更なる業績向上に邁進してまいります。

2020年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり計画しております。

売上高	16,000百万円	(前年同期比	3.5%増)
営業利益	120百万円	(前年同期比	9.2%増)
経常利益	150百万円	(前年同期比	11.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	100百万円	(前年同期比	37.6%減)

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	9,066	9,413	346
負債	5,745	5,965	220
純資産	3,321	3,447	125
自己資本比率	36.6%	36.6%	0.0%

- ・資産は前連結会計年度比346百万円増加しましたが、これは主に、受取手形及び売掛金が299百万円増加したためであります。
- ・負債は前連結会計年度比220百万円増加しましたが、これは主に、支払手形及び買掛金が150百万円増加したためであります。
- ・純資産は前連結会計年度比125百万円増加しましたが、これは主に、利益剰余金が127百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同期に比べ82百万円増加し、688百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は138百万円(前年同期は308百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権及び仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25百万円(前年同期は63百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30百万円(前年同期は31百万円の使用)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力向上に努めてまいります。

利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。(連結配当性向20.7%)次期の配当は期末に50円を予定しております。(予想配当性向33.2%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、海外での拠点がなくことから、利害関係者の多くは国内の株主・債権者・取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,092	688,640
受取手形及び売掛金	3,268,542	3,273,880
電子記録債権	575,121	869,398
商品	832,806	796,342
未収入金	491,952	484,990
その他	43,128	44,784
貸倒引当金	△1,150	△4,546
流動資産合計	5,816,493	6,153,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,528,258	2,531,927
減価償却累計額	△1,559,374	△1,611,958
建物及び構築物(純額)	968,884	919,968
機械装置及び運搬具	274,390	287,464
減価償却累計額	△253,286	△257,259
機械装置及び運搬具(純額)	21,104	30,205
土地	1,122,057	1,122,057
その他	115,652	92,856
減価償却累計額	△95,796	△80,134
その他(純額)	19,855	12,721
有形固定資産合計	2,131,900	2,084,952
無形固定資産		
のれん	398,570	358,713
その他	11,115	4,770
無形固定資産合計	409,686	363,484
投資その他の資産		
投資有価証券	383,287	402,489
出資金	215,341	215,341
繰延税金資産	36,175	125,105
その他	74,051	68,495
投資その他の資産合計	708,855	811,431
固定資産合計	3,250,443	3,259,868
資産合計	9,066,937	9,413,359

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,169,035	5,147,175
電子記録債務	—	172,779
賞与引当金	34,209	43,524
その他	196,256	239,289
流動負債合計	5,399,500	5,602,768
固定負債		
退職給付に係る負債	317,621	317,309
その他	28,100	45,588
固定負債合計	345,721	362,897
負債合計	5,745,221	5,965,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	460,611	587,798
自己株式	△261,542	△261,848
株主資本合計	3,356,682	3,483,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,743	△36,641
その他の包括利益累計額合計	△35,743	△36,641
非支配株主持分	776	770
純資産合計	3,321,715	3,447,692
負債純資産合計	9,066,937	9,413,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,399,061	15,465,298
売上原価	13,392,261	13,421,470
売上総利益	2,006,799	2,043,828
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	739,555	717,922
賞与引当金繰入額	33,175	42,274
退職給付費用	41,242	44,131
減価償却費	60,216	52,421
運賃	364,424	372,492
その他	683,463	704,724
販売費及び一般管理費合計	1,922,077	1,933,966
営業利益	84,721	109,861
営業外収益		
受取利息	41	16
受取配当金	19,585	18,798
設備賃貸料	7,518	7,597
その他	3,944	7,103
営業外収益合計	31,091	33,516
営業外費用		
手形売却損	5,404	5,110
支払手数料	2,000	2,000
持分法による投資損失	—	102
その他	534	1,158
営業外費用合計	7,939	8,371
経常利益	107,872	135,005
特別利益		
固定資産売却益	—	649
投資有価証券売却益	4,415	—
特別利益合計	4,415	649
特別損失		
固定資産除却損	—	78
特別損失合計	—	78
税金等調整前当期純利益	112,288	135,577
法人税、住民税及び事業税	30,538	64,164
法人税等還付税額	△584	—
法人税等調整額	△37,879	△88,929
法人税等合計	△7,925	△24,765
当期純利益	120,213	160,342
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	120,212	160,348

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	120,213	160,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,450	△897
その他の包括利益合計	3,450	△897
包括利益	123,663	159,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,662	159,450
非支配株主に係る包括利益	1	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	373,567	△260,971	3,270,209
当期変動額					
剰余金の配当			△33,168		△33,168
親会社株主に帰属する当期純利益			120,212		120,212
自己株式の取得				△570	△570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	87,044	△570	86,473
当期末残高	2,381,052	776,560	460,611	△261,542	3,356,682

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△39,193	△39,193	775	3,231,790
当期変動額				
剰余金の配当				△33,168
親会社株主に帰属する当期純利益				120,212
自己株式の取得				△570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,450	3,450	1	3,451
当期変動額合計	3,450	3,450	1	89,924
当期末残高	△35,743	△35,743	776	3,321,715

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	460,611	△261,542	3,356,682
当期変動額					
剰余金の配当			△33,161		△33,161
親会社株主に帰属する当期純利益			160,348		160,348
自己株式の取得				△305	△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	127,186	△305	126,881
当期末残高	2,381,052	776,560	587,798	△261,848	3,483,563

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△35,743	△35,743	776	3,321,715
当期変動額				
剰余金の配当				△33,161
親会社株主に帰属する当期純利益				160,348
自己株式の取得				△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△897	△897	△6	△903
当期変動額合計	△897	△897	△6	125,977
当期末残高	△36,641	△36,641	770	3,447,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,288	135,577
減価償却費	82,567	74,590
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額(△は減少)	360	3,396
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,255	9,315
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,291	△311
受取利息及び受取配当金	△19,627	△18,815
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,415	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△649
固定資産除却損	—	78
売上債権の増減額(△は増加)	116,982	△299,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52,320	36,464
未収入金の増減額(△は増加)	3,640	6,962
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,409	△1,656
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△179	102
仕入債務の増減額(△は減少)	34,693	150,919
未払金の増減額(△は減少)	525	△1,510
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,089	12,201
その他の流動負債の増減額(△は減少)	22,982	△1,175
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,000	8,500
小計	308,308	154,230
利息及び配当金の受取額	19,627	18,815
法人税等の還付額	2,464	1,880
法人税等の支払額	△21,890	△36,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,510	138,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,283	△10,825
無形固定資産の取得による支出	△2,941	△420
有形固定資産の売却による収入	—	650
投資有価証券の取得による支出	△15,448	△20,201
投資有価証券の売却による収入	18,143	—
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	944	1,474
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	6,050
敷金の差入による支出	—	△2,182
敷金の回収による収入	—	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,985	△25,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△570	△281
配当金の支払額	△28,640	△28,643
リース債務の返済による支出	△1,993	△1,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,205	△30,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,320	82,547
現金及び現金同等物の期首残高	392,772	606,092
現金及び現金同等物の期末残高	606,092	688,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

関東流通(株)

ファイビストオフィス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用関連会社の数

1社

持分法適用関連会社の名称

(株)未来戦略研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書(2018年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は、洋紙の印刷会社及び出版会社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は、主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,266,345	44,249	88,465	15,399,061	—	15,399,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	78,000	219,779	298,232	△298,232	—
計	15,266,798	122,249	308,245	15,697,294	△298,232	15,399,061
セグメント利益	348,925	43,155	25,217	417,298	△332,577	84,721
セグメント資産	5,164,114	1,730,338	276,474	7,170,927	1,896,009	9,066,937
その他の項目						
減価償却費	13,635	50,948	2,132	66,715	15,851	82,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,067	39,268	—	62,336	3,888	66,224

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△332,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,896,009千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△813,192千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,709,201千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,888千円は、本社その他の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,339,558	44,300	81,439	15,465,298	—	15,465,298
セグメント間の内部売 上高又は振替高	379	78,000	251,055	329,435	△329,435	—
計	15,339,938	122,300	332,495	15,794,734	△329,435	15,465,298
セグメント利益	376,576	42,298	30,457	449,332	△339,471	109,861
セグメント資産	5,453,122	1,682,603	325,645	7,461,371	1,951,987	9,413,359
その他の項目						
減価償却費	13,161	51,196	1,476	65,834	8,755	74,590
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,838	3,460	4,620	20,918	281	21,199

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△339,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,951,987千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△846,383千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,798,370千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額281千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,007円22銭	5,197円68銭
1株当たり当期純利益	181円24銭	241円78銭

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	120,212	160,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	120,212	160,348
普通株式の期中平均株式数(株)	663,296	663,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

品目別売上高

(重量、金額は単位未満切捨て)

品目別		前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		増減	前連結会 計年度比 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
印刷用紙	重量 (トン)	74,643	72.0	79,437	74.5	4,794	106.4
	金額 (千円)	9,839,345	63.9	10,265,284	66.4	425,939	104.3
情報用紙	重量 (トン)	28,983	28.0	27,231	25.5	△1,752	94.0
	金額 (千円)	5,157,741	33.5	4,815,858	31.1	△341,883	93.4
その他	金額 (千円)	401,975	2.6	384,156	2.5	△17,819	95.6
合計	重量 (トン)	103,626	100.0	106,668	100.0	3,042	102.9
	金額 (千円)	15,399,061	100.0	15,465,298	100.0	66,237	100.4

(注) 「その他」は不動産賃貸、保管、加工及び配送等による収入額を記載しております。